



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月5日

上場会社名 広島電鉄株式会社 (コード番号：9033 東証第2部)
(URL <http://www.hiroden.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役M・Sカンパニープレジデント 椋田 昌夫 (TEL：(082)－242－3542)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当四半期連結会計期間から同会計基準を適用しております。

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規)1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	30,113	2.8	2,358	60.0	1,957	99.9	△3,559	—
18年3月期第3四半期	29,296	△0.6	1,473	35.7	979	56.4	△38	—
(参考)18年3月期	40,446	△1.0	2,238	57.5	1,607	93.7	596	15.5

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	△58.72	—
18年3月期第3四半期	△0.68	—
(参考)18年3月期	9.75	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや高止まりしている原油価格の動向に対する懸念があるものの、好調な企業業績を背景に昭和40年から57ヶ月続いた「いざなぎ景気」を越える、戦後最高の景気拡大を続けました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、運輸業では、長梅雨等の影響や都心部への買い物客の回帰により、電車事業が好調に推移し増収となりました。バス事業では、熊野地区のバス路線を再編し、運行の効率化を図りました。流通業では、警備費、清掃費の見直しなどで経費の削減を行い、不動産業では、広島市中心部に立体駐車場を建設し、一括賃貸いたしました。建設業では、受注の確保と工事原価の低減に努め、レジャー・サービス業では、ボウリングと食事などをセットにした各種パッケージ商品に力を入れ、積極的な営業活動を行いました。

この結果、当第3四半期の営業収益は、前第3四半期と比較して2.8%、817百万円増加し、30,113百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第3四半期と比較して60.0%、884百万円増加し、2,358百万円となり、経常利益は、前第3四半期と比較して99.9%、978百万円増加し、1,957百万円となりましたものの、レジャー・サービス業の固定資産の一部について減損損失を計上し、また資産状況の透明性と健全性を高めるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、販売土地建物評価損を計上した結果、四半期純損失は、前第3四半期38百万円に対し、当第3四半期3,559百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	89,097	27,904	30.9	459.74
18年3月期第3四半期	94,790	30,996	32.7	511.86
(参考)18年3月期	94,700	31,574	33.3	520.83

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,876	△1,612	△297	5,493
18年3月期第3四半期	1,201	△1,126	1,809	5,755
(参考)18年3月期	2,623	△1,370	△634	4,489

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は5,602百万円の減少、純資産は3,670百万円の減少となり、自己資本比率は2.4ポイント下落の30.9%となりました。

資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少915百万円、減損損失の計上および減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少3,742百万円、所有株式の時価の下落、評価損の計上による「投資有価証券」の減少766百万円であります。また、負債の減少の主な要因は、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少1,518百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,737百万円となった主たる要因が減損損失および販売土地建物評価損等の非資金項目であったこと、売掛債権の回収による収入915百万円等により、2,876百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が2,304百万円あり、1,612百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により297百万円減少しております。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,003百万円増加の5,493百万円となりました。

○ 添付資料

- ・ (要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報、その他の注記事項

以上

【参考】

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,000	2,300	△2,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △47円78銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

第4四半期以降の業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第3四半期までの業績や、当社が今後予定している退職給付信託設定益の計上などを踏まえ、中間決算発表時（平成18年11月17日）に公表いたしました業績予想を上方修正しております。

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,926	5,028	898	6,303
受取手形及び売掛金	1,199	2,115	△915	1,030
たな卸資産	10,995	11,245	△249	12,716
その他	790	1,460	△670	831
貸倒引当金	△6	△3	△2	△1
流動資産合計	18,906	19,846	△939	20,880
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	13,990	15,208	△1,217	15,531
機械装置及び運搬具	4,994	5,489	△494	4,601
土地	41,762	43,652	△1,890	43,175
建設仮勘定	89	181	△91	7
その他	344	393	△48	405
有形固定資産合計	61,182	64,925	△3,742	63,720
2 無形固定資産				
借地権	35	35	0	35
その他	43	46	△2	48
無形固定資産合計	79	82	△2	84
3 投資その他の資産				
投資有価証券	6,670	7,436	△766	7,538
長期貸付金	118	139	△21	572
その他	2,323	2,497	△173	2,220
貸倒引当金	△182	△226	43	△226
投資その他の資産合計	8,929	9,846	△916	10,105
固定資産合計	70,191	74,854	△4,662	73,910
資産合計	89,097	94,700	△5,602	94,790

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1,870	1,493	377	1,619
短期借入金	19,950	15,574	4,375	18,010
1年以内償還社債	989	1,039	△50	1,751
未払法人税等	369	547	△178	314
未払消費税等	300	169	131	282
未払費用	820	673	147	783
預り金	549	396	152	563
賞与引当金	297	898	△601	304
その他	2,025	3,544	△1,518	2,169
流動負債合計	27,173	24,337	2,836	25,800
II 固定負債				
社債	2,771	1,806	965	2,020
長期借入金	9,774	14,938	△5,164	14,016
再評価に係る 繰延税金負債	13,347	13,347	—	13,347
退職給付引当金	2,487	2,648	△160	2,784
役員退職慰労引当金	288	264	23	251
その他	5,350	5,508	△157	5,295
固定負債合計	34,020	38,513	△4,493	37,715
負債合計	61,193	62,851	△1,657	63,515
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	274	—	278
(資本の部)				
I 資本金	—	2,335	—	2,335
II 資本剰余金	—	1,973	—	1,973
III 利益剰余金	—	8,794	—	8,174
IV 土地再評価差額金	—	15,789	—	15,763
V その他有価証券 評価差額金	—	2,816	—	2,883
VI 自己株式	—	△135	—	△134
資本合計	—	31,574	—	30,996
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	94,700	—	94,790
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	2,335	—	—	—
資本剰余金	1,972	—	—	—
利益剰余金	1,484	—	—	—
自己株式	△79	—	—	—
株主資本合計	5,713	—	—	—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金	2,387	—	—	—
土地再評価差額金	19,393	—	—	—
評価・換算差額等合計	21,780	—	—	—
III 少数株主持分	409	—	—	—
純資産合計	27,904	—	—	—
負債純資産合計	89,097	—	—	—

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前年同期比較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
I 営業収益	30,113	29,296	817	40,446
II 営業費	27,755	27,822	△67	38,208
運輸業等営業費及び 売上原価	22,623	22,637	△13	31,436
販売費及び一般管理費	5,131	5,184	△53	6,772
営業利益	2,358	1,473	884	2,238
III 営業外収益	162	151	11	491
受取利息及び配当金	73	75	△2	82
持分法による投資利益	21	—	21	18
受託工事収入	—	0	△0	283
その他	67	75	△7	106
IV 営業外費用	563	645	△82	1,122
支払利息	450	471	△21	620
持分法による投資損失	—	10	△10	—
新株発行費	—	28	△28	28
受託工事費用	—	0	△0	283
その他	113	134	△21	190
経常利益	1,957	979	978	1,607
V 特別利益	340	208	132	1,166
固定資産売却益	0	1	△0	1
補助金受入額等	282	167	115	996
その他	57	40	16	168
VI 特別損失	5,036	603	4,432	1,228
固定資産売却損	—	0	△0	56
固定資産圧縮損	187	16	170	484
固定資産除却損	103	10	92	11
減損損失	3,300	539	2,760	553
投資有価証券評価損	303	—	303	29
販売土地建物評価損	1,051	—	1,051	—
その他	90	36	54	92
税金等調整前四半期(当 期)純利益又は税金等調 整前四半期純損失(△)	△2,737	584	△3,321	1,545
法人税等	810	594	215	924
少数株主利益	11	27	△16	24
当期純利益又は 四半期純損失(△)	△3,559	△38	△3,521	596

3. 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	540	540
II 資本剰余金増加高	1,432	1,432
1 増資による新株式の発行	1,432	1,432
III 資本剰余金 四半期末(期末)残高	1,973	1,973
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	8,352	8,352
II 利益剰余金増加高	0	596
1 当期純利益	—	596
2 土地再評価差額金取崩額	0	—
III 利益剰余金減少高	178	155
1 配当金	107	107
2 役員賞与 (うち監査役分)	32 (3)	32 (3)
3 四半期純損失	38	—
4 土地再評価差額金取崩額	—	15
IV 利益剰余金 四半期末(期末)残高	8,174	8,794

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
四半期連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
四半期純損失			△3,559		△3,559					△3,559
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の 取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目 の四半期連結会計期 間中の変動額(純額)						△429	3,603	3,174	135	3,310
四半期連結会計期間中 の変動額合計	—	△0	△7,310	55	△7,254	△429	3,603	3,174	135	△3,944
平成18年12月31日残高	2,335	1,972	1,484	△79	5,713	2,387	19,393	21,780	409	27,904

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,737	584	1,545
減価償却費	1,490	1,482	2,007
減損損失	3,300	539	553
販売土地建物評価損	1,051	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△41	9	12
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△155	18	△272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)	23	△14	△0
賞与引当金の減少額	△601	△619	△25
受取利息及び受取配当金	△73	△75	△82
支払利息	450	471	620
投資有価証券評価損	303	—	29
有形・無形固定資産除売却損益	118	33	121
固定資産圧縮損	187	16	484
売上債権の増減額(△は増加額)	915	635	△449
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△801	△1,067	403
仕入債務の増減額(△は減少額)	377	△563	△689
保証金・敷金の減少額	△3	△223	△231
補助金受入額等	△282	△167	△996
その他営業負債の増加	423	1,197	818
その他	△29	△39	△76
小計	3,915	2,220	3,771
利息及び配当金の受取額	73	75	82
利息支払額	△432	△482	△616
法人税等の支払額	△680	△611	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	1,201	2,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	0	—	—
投資有価証券の取得による支出	△308	△100	△100
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△1,264	△2,236
工事負担金・補助金による収入	997	305	433
定期預金の預入による支出	△96	△35	△47
定期預金の払戻による収入	201	35	56
差入保証金回収による収入	—	0	30
その他	△102	△68	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△1,126	△1,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	804	4	△1,361
長期借入れによる収入	2,290	5,400	7,560
長期借入金の返済による支出	△4,267	△6,422	△8,731
社債発行による収入	1,623	490	588
社債償還による支出	△738	△387	△1,414
株式の発行による収入	—	2,868	2,868
株式の発行による支出	—	△28	△28
自己株式の売却による収入	119	—	—
自己株式の取得による支出	△0	△3	△4
親会社による配当金の支払額	△121	△107	△107
少数株主への配当金の支払額	△6	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	1,809	△634
IV 現金及び現金同等物の増加額	966	1,884	618
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,489	3,871	3,871
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	37	—	—
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,493	5,755	4,489

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,307	9,341	2,193	2,656	1,613	30,113	—	30,113
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	73	822	351	281	7	1,536	(1,536)	—
計	14,381	10,163	2,545	2,938	1,621	31,650	(1,536)	30,113
営業費用	13,249	9,987	1,720	2,849	1,507	29,314	(1,559)	27,755
営業利益	1,132	176	824	89	113	2,336	22	2,358

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,224	9,773	1,777	1,856	1,664	29,296	—	29,296
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	59	732	330	293	6	1,422	(1,422)	—
計	14,284	10,505	2,108	2,150	1,670	30,718	(1,422)	29,296
営業費用	13,632	10,367	1,356	2,305	1,612	29,274	(1,451)	27,822
営業利益 又は営業損失(△)	652	137	751	△155	57	1,444	29	1,473

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,716	12,617	3,228	3,729	2,154	40,446	—	40,446
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	79	987	440	432	7	1,947	(1,947)	—
計	18,796	13,605	3,668	4,161	2,162	42,394	(1,947)	40,446
営業費用	18,096	13,403	2,390	4,233	2,066	40,189	(1,981)	38,208
営業利益 又は営業損失(△)	700	201	1,278	△71	95	2,204	33	2,238

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

6. その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	前第3四半期 連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額 40,684百万円	有形固定資産の減価償却累計額 40,075百万円	有形固定資産の減価償却累計額 40,595百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																						
<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>7,088</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,439</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>371</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>998</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>11,725</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,623</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>2,611</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,830</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>317</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,131</td></tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三原市</td> <td>百万円 3,300</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	7,088	経費	2,439	諸税	371	減価償却費	998	売上原価	11,725	計	22,623	人件費	2,611	経費	1,830	諸税	372	減価償却費	317	計	5,131	用途	種類	場所	減損損失	ゴルフ場施設	土地 建物等	三原市	百万円 3,300	<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>7,492</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,504</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>395</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>933</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>11,311</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,637</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>2,647</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>320</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,184</td></tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>百万円 83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	7,492	経費	2,504	諸税	395	減価償却費	933	売上原価	11,311	計	22,637	人件費	2,647	経費	1,838	諸税	378	減価償却費	320	計	5,184	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	土地 建物等	広島市	百万円 83	賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456	<p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>9,920</td></tr> <tr><td>経費</td><td>3,350</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>425</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,280</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>16,460</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,436</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>3,501</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,435</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>431</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,772</td></tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円 13</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	9,920	経費	3,350	諸税	425	減価償却費	1,280	売上原価	16,460	計	31,436	人件費	3,501	経費	2,435	諸税	404	減価償却費	431	計	6,772	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 13	賃貸施設	土地 建物等	広島市	83	賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456
人件費	7,088																																																																																																							
経費	2,439																																																																																																							
諸税	371																																																																																																							
減価償却費	998																																																																																																							
売上原価	11,725																																																																																																							
計	22,623																																																																																																							
人件費	2,611																																																																																																							
経費	1,830																																																																																																							
諸税	372																																																																																																							
減価償却費	317																																																																																																							
計	5,131																																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																					
ゴルフ場施設	土地 建物等	三原市	百万円 3,300																																																																																																					
人件費	7,492																																																																																																							
経費	2,504																																																																																																							
諸税	395																																																																																																							
減価償却費	933																																																																																																							
売上原価	11,311																																																																																																							
計	22,637																																																																																																							
人件費	2,647																																																																																																							
経費	1,838																																																																																																							
諸税	378																																																																																																							
減価償却費	320																																																																																																							
計	5,184																																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																					
賃貸施設	土地 建物等	広島市	百万円 83																																																																																																					
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456																																																																																																					
人件費	9,920																																																																																																							
経費	3,350																																																																																																							
諸税	425																																																																																																							
減価償却費	1,280																																																																																																							
売上原価	16,460																																																																																																							
計	31,436																																																																																																							
人件費	3,501																																																																																																							
経費	2,435																																																																																																							
諸税	404																																																																																																							
減価償却費	431																																																																																																							
計	6,772																																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																					
遊休資産	土地	広島市	百万円 13																																																																																																					
賃貸施設	土地 建物等	広島市	83																																																																																																					
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456																																																																																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 5,926	現金及び預金勘定 6,303	現金及び預金勘定 5,028
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △433	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △539
現金及び現金同等物 5,493	現金及び現金同等物 5,755	現金及び現金同等物 4,489